

八 議 文 第 1 3 号
令和3年9月15日

八雲町議会議長
能登谷 正人 様

文教厚生常任委員会
委員長 赤 井 睦 美

委員会所管事務継続調査報告書

本委員会が、閉会中の継続調査として決定を受けた所管事務調査について、八雲町議
会会議規則第75条の規定により下記のとおり報告いたします。

記

1 調査事件

- (1) 保健・福祉行政に関する調査
- (2) 八雲総合病院、熊石国保病院の運営に関する調査
- (3) 教育行政に関する調査
- (4) 上下水道事業・簡易水道事業の運営及び環境行政に関する調査

2 調査期間

平成29年11月10日から令和3年9月15日

3 調査の経過

本委員会は、閉会中の所管事務継続調査事項について、現状及び問題点を把握する
ため、所管課からの報告及び資料の提出など、50回にわたり調査を行ってきた。

また、このほかにも、二つの自治体病院を持つ八雲町が将来の財政に負担・不安を
残さないために、これからの自治体病院のあり方について知見を広げるための学習会
の開催や、今後の熊石地域の医療や福祉のあり方について、地域でその役割を担う社
会福祉法人の役員との意見交換会、新しく完成した給食センターやくまいし保育園の
視察調査などを行った。

4 調査の結果

(1) 保健・福祉行政に関する調査について

すまいる熊石の閉所の報告を受け、今後の熊石地区の福祉のあり方を考えるため、熊石地区の社会福祉法人役員との意見交換を行い、今後も人口減少が進む中、熊石国保病院と施設との関係を今まで以上に深めていくことの必要性を委員会として共有した。

新型コロナウイルスのワクチン接種における状況報告を受ける中で、都市に限らず、八雲町内でも予約の電話がなかなかつながらないということや、国からのワクチン供給が不安定であることから、町の接種計画もスムーズに進まないこともあった。

新型コロナウイルス感染症についてはまだまだ終息が見えず、今後、毎年接種が行われることなども想定されることから、町民にとってワクチン接種を受けやすい方法や体制づくりの検討も必要と考える。

(2) 八雲総合病院・熊石国保病院の運営に関する調査について

八雲総合病院については、内科医師不足の影響により、入院患者の受け入れが困難になったことが収入減につながるなど、以前として厳しい経営状況と言える。しかし、こうした苦しい中においても、診療報酬の見直しや経費削減など、経営アドバイザーの導入効果も表れてきており、経営改善が図られてきていることを確認することができた。また、二つの自治体病院を持つ八雲町にとって、今後、町財政に大きな負担をかけずに維持していくためにどのような対策が考えられるかなど、今後の自治体病院のあり方について知見を深めるため、経営アドバイザーの方を講師に迎えて学習会を行った。

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行後は、その対策が中心となり、感染病床の拡大や発熱外来の設置などを行い、国の補助金を受けながらではあるが、約10年ぶりに黒字決算となるなど、病院スタッフ全員が一丸となって取り組まれていることを確認した。現在も、新型コロナウイルス感染症の終息は見えてこないが、これから少しずつ良い方向に向かうと考えており、当委員会としても、それぞれの取り組みの評価及び点検を行いながら、情報共有、情報発信を重ねていきたい。

熊石国保病院については、建物の老朽化に伴い建替計画が進行しているが、人口減少、超高齢化が進む中、病棟のあり方や病床の稼働率の問題など課題は多く、今後病院スタッフの意見はもちろん、地域の方のニーズもしっかりと聞きながら、建替計画に活かしていく必要がある。八雲町が二つの病院を永続的に維持するためには、今後どのような方向を目指すべきか、そのために今すべきことは何かということ委員会としてもしっかりと把握し、町民・議会・病院・行政が一丸となって、「働きやすい病院」「町民に親しまれる病院」を目指していく必要がある。

(3) 教育行政に関する調査について

新型コロナウイルス感染拡大に対応できるタイミングで、すべての小中学生にタブレットが配布され、「GIGA スクール構想」がスタートした。緊急事態宣言時などの通学ができなくなった際も、オンラインによる授業が可能となり、学習の機会均等が図られる形となったが、基礎・基本の定着という面では、それ以前の問題もあるため、デジタル化が進む中においても十分に配慮が必要ということを委員会として認識した。

新しい学校給食センターが完成し、熊石地域の学校給食の提供も可能となったため、八雲地域から配送されることとなったが、そのことにより、熊石地域では雇用の場が少なくなることや、納入業者や配送業者の収入減につながるのではという不安の声もあげられた。しかし、納入のための入札に応募できることや、配送には法的な決まりがあること、職員の要望を聞いた上で継続して八雲地域での雇用が行われるなど、様々な課題をクリアした上で進められることを確認した。施設の視察を行った際には、食べ物アレルギーの生徒・児童にも対応できることも確認でき、新たな給食センターになったことで、これまで以上に子どもたちにとって安心安全でおいしい給食が提供されることを期待する。

(4) 上下水道事業・簡易水道事業の運営及び環境行政に関する調査について

2020年度共用開始した汚水処理施設共同整備(MICS)事業については、大きな問題もなく進められている。ごみの減量化については、人口減による自然減はあるものの、生ごみ回収などは依然として進んでいないと言え、結果としてごみの減量化には至っていない。二つの海を有する八雲町は、世界的な環境問題の一つである「プラスチックごみ」への対応も大きな課題であり、町民一丸となって取り組む必要がある。これらは町民の生活に直結することであるため、委員会としても町民の意見を聞く機会を設けながら、今後のゴミの減量化やプラスチックごみの処理など、持続可能な社会のために取り組んでいく必要がある。

文教厚生常任委員長	赤	井	睦	美
副委員長	安	藤	辰	行
委員	黒	島	竹	満
	〃	斎	藤	實
	〃	佐	藤	智子
	〃	関	口	正博
	〃	千	葉	隆